

令和4年8月31日

株式会社 清水銀行

有限会社京昌園との 「しみずポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約締結について

清水銀行（頭取 岩山 靖宏）は、お客様のSDGsの達成をご支援するため、各種サステナブルファイナンスの提供に努めており、その一環としてこのたび、有限会社京昌園（代表取締役 金 元泰）と「しみずポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結いたしました。

本件の取組みにあたっては、関連会社の株式会社清水地域経済研究センター（代表取締役 田中 昌一）がインパクト分析・特定のうえ評価書を作成し、株式会社日本格付研究所（代表取締役社長 高木 祥吉）がポジティブ・インパクト金融原則との適合性を確認しました。

清水銀行では、2021年12月に「環境方針」「責任ある投融資方針」からなる「清水銀行サステナビリティ方針」を策定し、持続可能な社会の実現や社会的課題の解決に向けた取り組みを加速させてまいりました。今後も社会・環境問題の解決に資する取り組みを一層推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

1. 契約概要

契約日 : 令和4年8月31日（水）
融資金額 : 1億円
資金使途 : 運転資金

2. 借入人概要



企業名 : 有限会社京昌園
所在地 : 静岡県富士市瓜島町55
事業内容 : 飲食業



3. 借入人の主な取組み（詳細は「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」をご参照ください）

(1) 特定されたインパクト

ポジティブ・インパクト が期待できる活動	<ul style="list-style-type: none">太陽光発電事業において、各店舗における太陽光発電設備の導入を図る社内基準の仕入れによる厳選された食材を使用している太陽光発電設備による売電事業を行っている店内の食品衛生管理の厳格化と品質管理の徹底を図る衛生管理者等の資格取得支援を行う女性・高齢者・アルバイトの活躍支援と継続雇用の確立地産地消の食材仕入れによる地域活性化を図る地域企業と連携した地元食材メニューの開発による地域の食文化の醸成に努める
ネガティブ・インパクト を低減する活動	<ul style="list-style-type: none">照明のLED化の更なる促進とボイラー設備における電化促進を図る紙製ストロー等の導入によるプラスチックごみの削減を図る食材ロスの削減手法確立、見直しを図る残された食物の保管容器の開発質の高いサービスを提供するために写真を活用したマニュアルの徹底や社内研修を行うことで社員の接客サービスの向上を図る

(2) 測定する KPI

環境面	<ul style="list-style-type: none">太陽光発電の自己所有3店舗に導入（2027年度まで）バイオマスレジ袋の転換率を100%にする（2023年度中）	 7 エネルギー 7. 安全で持続可能なエネルギーを 利用しよう	 12 つくもの責任 12. つくもの責任 12. つくもの責任
-----	--	--	--

<p>社会面</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊冷蔵庫導入による食材（生鮮品）の長期鮮度維持を図る（肉の鮮度と熟成を両立） ・食料衛生管理者、防火管理責任者の資格取得増加 ・食材ロス削減策実施（2022 年度中に持ち帰り容器の導入） ・雇用定着化を目指すため就業規則を見直す（2022 年度中） 	
<p>経済面</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の食材仕入先の増加（毎年 1 先増加） 	

以 上

<ニュースリリースに関するお問い合わせ> 清水銀行 支店営業部 松田 054-366-9990



株式会社清水地域経済研究センター
The Shimizu Regional Economy Research Center ,INC

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2022年8月31日
株式会社清水地域経済研究センター

目 次

1. 評価の概要	2
2. P I Fの概要	3
3. 企業概要	3
4. 包括的分析	9
5. サステナビリティ経営体制	11
6. インパクトの特定	13
7. K P Iの決定	16
8. モニタリング	19

株式会社清水地域経済研究センターは、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融計画（UNEP FI）が公表している「ポジティブ・インパクト・ファイナンス金融原則」に則り、有限会社京昌園（以下、京昌園という）の包括的なインパクト分析を実施しました。

株式会社清水銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの低減に向けた取組みを支援するため、京昌園に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）を実行します。

1. 評価の概要

（企業概要）

京昌園は静岡県富士市を主要地盤として、三島市から藤枝市までの静岡県中部を営業エリアに、高級焼肉店を中心に15店舗を運営する老舗焼肉レストランである。創業から約60年を経て、地域に密着した堅実な経営を貫き、確実に成長を遂げてきた。特徴としては、独自の仕入ルートを確立し、常に地元の新鮮な食材を使ったメニュー開発を行いながら、新規顧客開拓に向けた経営努力を継続して行っている。また、積極的なエリア店舗展開を志向して着実な増収増益を実現している。京昌園の強みは、経営理念に掲げる「伝統の味×上質なおもてなし×個性的な空間＝特上の笑顔」をコンセプトに、高付加価値の京昌園ブランドを確立している点である。

京昌園は、地域の食材を使ったメニュー開発をして、地域と連携した食文化を築いていることや、地域のスポーツ振興など、地域創生に力を入れることにより、他社との差別化を図っている。

（インパクトの特定）

インパクトリーダーによる標準値に対して、個社別要因を加除しインパクトを特定した結果、ポジティブ・インパクトは、「食糧」「健康・衛生」「教育」「雇用」「エネルギー」「気候」「経済収束」とした。ネガティブ・インパクトとしては、「食糧」「教育」「雇用」「気候」「廃棄物」を特定した。

（KPIの決定）

特定したポジティブ・インパクトにおいて、環境面では、「地域に優しい環境づくりに役立つ企業」をテーマとして、太陽光発電設備の3店舗（自己所有）導入を目指す。社会面では同様のテーマで、特殊冷蔵庫導入による食材の長期鮮度維持を図る。また、「ワークライフバランス」をテーマとして、食料衛生管理者、防火管理責任者の資格取得増加を目指す。経済面では「地域活性化」をテーマに地産地消の食材仕入先数の増加をKPIに設定する。

一方ネガティブ・インパクトにおいては、環境面で、「地球に優しい環境づくりに役立つ企業」として、バイオマスレジ袋の転換率100%を目指す。社会面では「持続可能な企業となる為のサービスの追求」をテーマに、食材ロス削減策として22年度中に持ち帰り容器の導入を目指す。さらに同様のテーマとして、雇用定着化を目的とした就業規則の見直しをKPIに設定する。

（モニタリング）

モニタリング体制は、統括責任者に金元泰社長、プロジェクトリーダーに田中孝志社長室長、プロジェクトチーム担当者に青山洋輔広報戦略室長を選定し、今後少なくとも年1回はモニタリングする体制を構築し、進捗状況を確認する。

2. P I Fの概要

契約日および返済期限	2022年8月31日～2027年8月25日
金額	100,000,000円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5年間

3. 企業概要

企業名	有限会社京昌園
所在地	本社 静岡県富士市瓜島町 55
海外拠点の有無	有
設立	2004年8月26日
従業員数計	383名（男172名、女211名）
職種別従業員数	正規従業員36名、非正規従業員341名、65歳以上6名
売上高	1,892,352千円（2021年8月期）
資本金	10,000千円
業種	飲食業
事業の内容	飲食店経営
店舗ブランド	<ul style="list-style-type: none"> ・焼肉飯店 京昌園：別館、はなれ、富士みなみ店、三島駅南口店、瀬名川店、藤枝駅南口店、新富士駅店、富士宮店、ららぽーと沼津店、紺屋町店、静岡駅南口店、台湾台北延吉店 ・鉄板鍋 とら五 ・IL TAVOLO： 呉服町店、富士インター店
主要仕入先	静岡ミート、トミヤコーヒー、その他
主要販売先	一般顧客
沿革	<p>1961年（昭和36年） 「焼肉飯店 京昌園」として富士市に創業</p> <p>1975年（昭和50年） 「焼肉飯店 京昌園別館」新規開店</p> <p>1992年（平成4年） 法人成りし、「有限会社京昌園」設立</p> <p>2006年（平成18年） 金 元泰氏が代表取締役に就任</p> <p>2009年（平成21年） 本社ビル新築、「鉄板鍋レストランとら五」新規開店</p> <p>2014年（平成26年） ステーキレストラン「Niku Bar IL TAVOLO 呉服町店」新規開店</p> <p>2016年（平成28年） 「Niku Bar IL TAVOLO 富士インター店」新規開店</p> <p>2019年（令和1年） 「京昌園ららぽーと沼津店」新規開店</p>

経営理念	<p>MISSION しあわせで豊かな食文化を創造し、人と地域の笑顔に貢献します。</p> <p>VISION 「伝統」と「革新」を、明日へ、伝統の味をしっかりと守りながら、時代のニーズに合わせた新しいスタイル、サービスに積極的に挑んでいきます。</p> <p>VARUE 伝統の味×上質なおもてなし×個性的な空間＝特上の笑顔。 味わい、サービス、店舗にこだわり、お客さまにとって日常の「いい日」を演出。</p>
------	--

4. 包括的分析

(1) 業種別インパクトの状況

「レストラン及び移動式飲食業」におけるインパクトレーダーの標準値として、ポジティブなインパクトは「食糧」「健康・衛生」「雇用」「文化・伝統」が発現した。

また、ネガティブ・インパクトは「雇用」「廃棄物」が発現した。

561 5610 レストラン及び移動式飲食業	標準値	
	ポジティブ	ネガティブ
水(入手可能性)	○	○
食糧	●	○
住居	○	○
健康・衛生	●	○
教育	○	○
雇用	●	●
エネルギー	○	○
移動手段	○	○
情報	○	○
文化・伝統	●	○
人格と人の安全保障	○	○
正義	○	○
強固な制度・平和・安定	○	○
水(質)	○	○
大気	○	○
土壌	○	○
生物多様性と生態系サービス	○	○
資源効率・安全性	○	○
気候	○	○
廃棄物	○	●
包括的で健全な経済	○	○
経済収束	○	○

(2) 業界動向

a.焼肉業界の現状

焼肉を主力メニューとして提供する飲食店を経営する業界。かつて焼肉店は客単価が5,000円を超える業態だったが、1991年の牛肉輸入自由化が進み、価格の安い牛肉が出回るようになった。その後、安楽亭、焼肉屋さかい、牛角などが客単価3,000円前後の低料金で参入、チェーン店舗の展開で大いに市場が拡大した。これらのチェーン店は、郊外ロードサイドに家族向けレストラン風の焼肉店を展開、家族連れや若い世代から支持を受けた。また、異業種からの参入企業も数多く出店し、2003年のBSE（牛海綿状脳症）問題や2011年の焼肉チェーンでの集団食中毒の発生などにより、規制が広がり一時的に市場拡大は停滞したが、その後は堅調に市場拡大が続いている。

「経済センサスー活動調査」によると、全国の焼肉店の事業所数は約22千店（2016年調査）、静岡県は453店（同時期）ある。市場規模（2019年の年間売上高推計）は約1兆2千億円（日本フードサービス協会調べ）とみられており、コロナ禍で一時停滞したが、今後も増加傾向が続くとみられる。現状は、低料金チェーン店が市場をリードしている。

b.焼肉店についての意識調査

・民間調査会社ファンくる（株ROI）が2021年10月に調査した、「焼肉店についての意識調査」の要約は以下の通り。

1. 焼肉店は家族での利用が67%
2. 焼肉店を利用する場合の交通手段は自動車が49%
3. 利用日は土日が64%、利用時間帯は17時以降の夜間が81%
4. 肉のおいしさを決めるファクターは肉の鮮度20%と味付け15% 以下省略

(3) 法規制

- ・法規制においては、飲食店の営業許可、食品衛生責任者の資格者を店舗ごとに1名（調理師、栄養士でも可）置く必要がある。また、食品衛生法において、全ての食品を扱う事業者はHACCPに沿った衛生管理が義務付けられる。

(4) 事業概況

- ・京昌園は、静岡県富士市を主要地盤として、三島市から藤枝市までの静岡県中部を営業エリアに、高級焼肉店を中心に14店舗を運営する老舗焼肉レストランである。創業から約60年を経て、地域に密着した堅実な経営を貫き、確実に成長を遂げてきた。特徴としては、独自の仕入ルートを確立し、常に地元の新鮮な食材を使ったメニュー開発を行いながら、新規顧客開拓に向けた経営努力を継続して行っている。また、積極的なエリア店舗展開を志向して着実な増収増益を実現している。
- ・また、京昌園の強みは、経営理念に掲げる「伝統の味×上質なおもてなし×個性的な空間＝特上の笑顔」をコンセプトに、高付加価値の京昌園ブランドを確立している点である。
さらにコロナ禍で新たな需要創出に挑戦するべく、テイクアウト事業に進出し、EC市場での顧客開拓に取り組んでいる。これまでの新規出店だけに依存しないビジネスモデルの展開である。

(5) 店舗ブランド

1964年の創業時より「京昌園」の名称で営業しており、2022年8月現在「焼肉飯店 京昌園」が12店舗ある。2009年には、「鉄板鍋 とら五」1店舗を新規開店し、2014年には新ブランドの「IL TAVOLO」を呉服町に新規開店し、2016年には富士インター店新規開店、全体で15店舗を擁する。

【高級店】

京昌園は高級な肉を高付加価値な接客サービスで提供する本格韓国料理の焼肉店。
無縁ロースター全席完備で、清潔感ある店内と質の高いサービスがなされている。
創業以来の伝統のたれは地元ファンが多い。



出典：京昌園 HP より

【居酒屋風カジュアル店】

とら五は20～30代の若年層をターゲットとした鉄板鍋居酒屋で手頃な価格と韓国の架空の村をモチーフにした店舗デザインが人気である。



出典：京昌園 HP より

【肉バル店】

「IL TAVOLO（イルターボロ）」はイタリア語で“テーブル”の意味。メニューは炭酸熟成法で旨味を引き出した熟成牛及び地元有機野菜を使った料理と厳選ワインを主に提供していることが特徴である。

大人カジュアルな雰囲気の人気である。



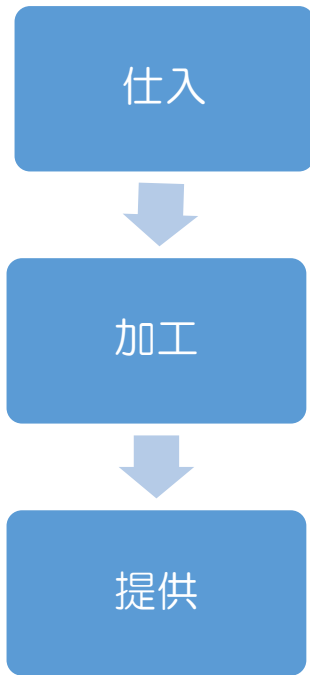
出典：京昌園 HP より

【京昌園 DELI】

コロナ禍以降、テイクアウト事業に進出し、既述の「京昌園」、「鉄板鍋 とら五」「IL TAVOLO」の3ブランドのテイクアウトが購入できるシステムを構築した。

各種焼肉弁当・惣菜・オードブル・タレ・仕出し料理を提供する。3万円以上であれば、ほぼ出店エリア内でデリバリー可能である。

(6) 徹底した衛生管理（高い安全性）



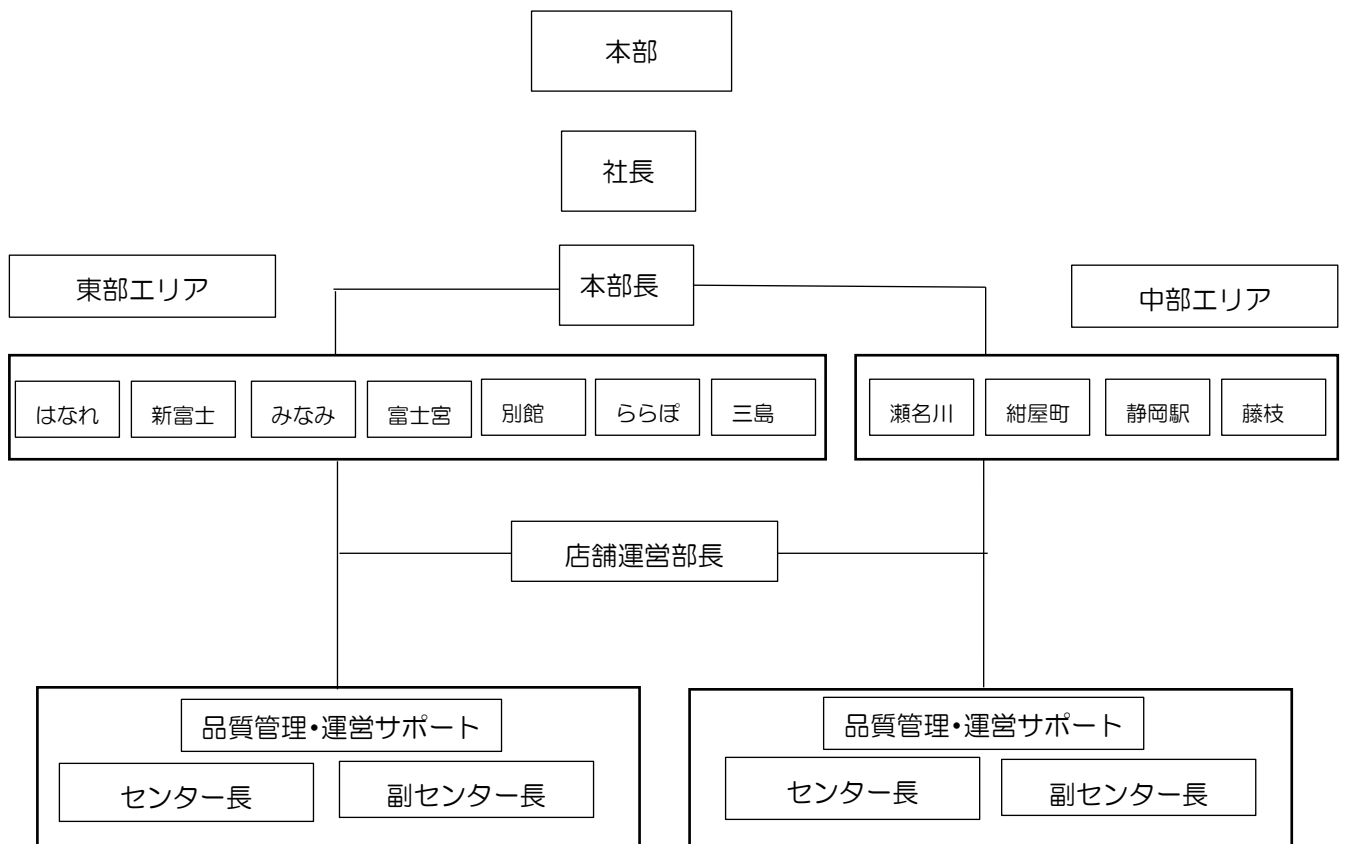
ブランドにこだわらず、その日の一番良質な黒毛和牛を社内基準により仕入れ、輸送中も万全の温度管理で鮮度と品質を保つよう努めている。

本社1Fには、自社加工場（セントラルキッチン）を備え、最高の黒毛和牛を最高の状態で提供するために、衛生管理・品質管理を徹底し、経験の長い職人が丁寧に肉を加工している。



1F セントラルキッチン
出典：京昌園会社概要より

(7) 組織体制図

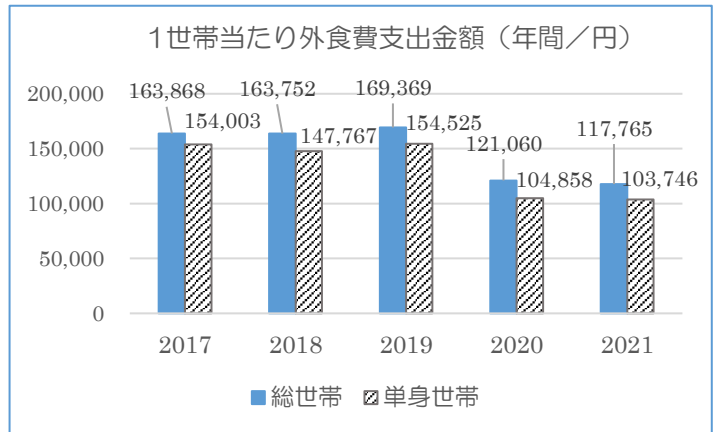


(8) 事業環境

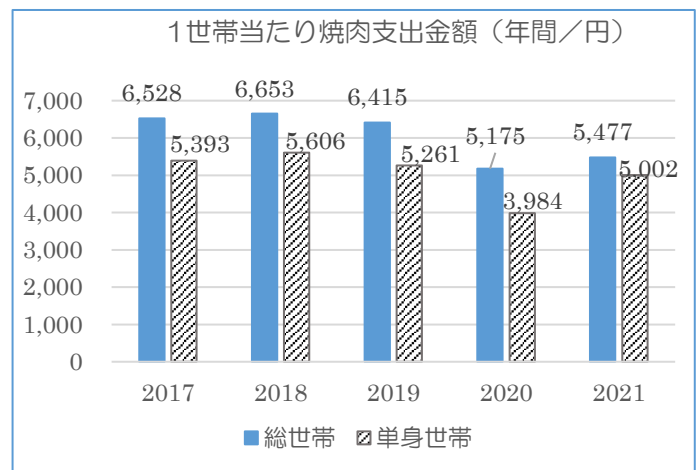
右グラフは、総務省「家計調査報告」の家計1世帯当たりの過去5年間の外食費（年間）と外食費のうち焼肉の支出金額（年間）を示したグラフである。

両方ともコロナ禍までは堅調に推移していたが、2020年は大きく減少した。2021年も外食を控える動きが続き、前者は5万円前後、後者は1千円強減少している。

一方で、焼肉の支出金額は1世帯当たりの外食費と比べて2020年の減少割合が少なかったうえ、2021年は前年比で回復の兆しが見えており、焼肉店利用は比較的堅調に推移している。



出典：総務省統計局家計調査報告より



出典：総務省統計局家計調査報告より

(9) 従業員の資格取得状況

- 食品衛生管理者 16名（2022年11月受講予定3名）
- 防火管理責任者 12名
- 調理師免許 3名

5. サスナビリティ経営体制

京昌園では、2022年8月にSDGs行動宣言を公表する。その基本方針は、「企業活動を通じ、社会課題の解決に真摯に取り組み、SDGs達成に貢献しています」としている。
具体的な活動は環境面、社会面、経済面で下記の通り実施していく。

(1) 環境面での活動

①プラスチックごみの削減

- ・プラスチック製のストローを長年使用してきたが、2023年より顧客の特性に合わせ、順次変更していく。
- ・また、コロナ禍により弁当需要が増加し、持ち帰りのためのレジ袋が多く使用されるようになった。このため、プラスチック製レジ袋からバイオマスレジ袋への切り替えにより、2022年度よりプラスチック汚染の抑制に貢献していくことを決定した。



バイオマスレジ袋

②省エネルギーへの貢献

- ・店舗・事務所の照明をすべてLED化することにより、電力使用量の節減を図る。
- ・太陽光発電設備については売電事業のノウハウを生かし、各店舗や新設店舗に設置する計画を持っている。太陽光発電に切り替えていくことにより、自家発電での店舗運営と電力使用量の最小化を目指す。



③食品ロス削減

- ・顧客の残された食材等を持ち帰るシステムを考案、持ち帰り用容器の用意をし、食品ロスを減らし、食品廃棄量を削減するよう努める。
- ・また、顧客来店数などの季節指数トレンドの予測により、適正な仕入、肉材の保存方法の研究、「特殊冷蔵庫」導入による保存期限の延長、事前仕込みによる工夫などにより、ロスを最小化していく。
- ・野菜、肉など廃材を極力発生させないメニューの開発により、歩留まりを向上させる取り組みを行う。



特殊冷蔵庫

(2) 社会面での活動

①省エネルギーへの貢献

- ・同社の太陽光発電事業は安定した売電収入を確保している。現在、山梨県南アルプス市、茨城県三保村、富士市大淵、本社・社宅に設置済である。



富士市大淵の太陽光発電設備

②地域交流

- ・京昌園は、地域住民とのふれあいを大切にしている。地元お祭りの協賛はもちろんのこと、地域の教育機関、少年団等への協賛も欠かさず実施しており、「人と笑顔」に貢献することを目指している。

③地域スポーツの振興

- 京昌園は、清水エスパルスクラブパートナー（サッカーJ1）、ベルテックス静岡オフィシャルクラブパートナー（Bリーグプロバスケットボール）、岳南Fモズポリオ（富士市・富士宮サッカーチーム）、駿河男児ボクシングジムパートナー（富士市）、京昌園富士山カップ（リトルシニア野球大会）、京昌園カップゴルフ大会他多数協賛しており、スポーツ文化の振興に一役買っている。



出典：京昌園 HP より

④地産地消による地元食材の積極的活用

- 京昌園では、地元の食材を使用することで鮮度、品質を重視し、お客様に最高の食文化を提供したいと考えている。具体的には、富士の雅ネギ、808ファクトリーのサニーレタス、三島西麓牛、長谷川農業のマッシュルーム、静岡美味鶏など地域生産者と連携した地産地消のメニュー開発を実施し、「人と地域の笑顔」に貢献している。

⑤接客マニュアル、基本マニュアルの徹底

- 新規採用社員やアルバイト・パートにマニュアルのマナーをよく発生する具体例を使って、徹底的に教育し、高品質なサービスと顧客重視の接客を目指している。

⑥地方創生の支援

- 京昌園は、2017年には三島市と地方創生に関するパートナーシップ協定を締結、移住記念や結婚記念にギフトカードを進呈するなど、生活支援にも取り組んでいる。



(3) 経済面での活動

- 京昌園は、地域企業と地産地消食材を積極的に取り入れたメニューの開発を行うことにより、地域全体の商流を盛んにし、地域経済の活性化につなげる取組みをしている。

<地産地消食材の例>

ホホホダケ、雅ネギ、サニーレタス、西麓牛、マッシュルーム、静岡美味鶏

6. インパクトの特定

(1) インパクトの特定分析

本ファイナンスでは、京昌園の事業について、国際標準産業分類における「レストラン及び移動式飲食業」として分析を行った。

その結果、同社の事業におけるインパクトレーダーの標準値として、ポジティブなインパクトは、「食糧」「健康・衛生」「雇用」「文化・伝統」が発現し、ネガティブなインパクトは「雇用」「廃棄物」が発現した。

京昌園の個別要因を加味して、インパクト領域を特定したところ、「教育」で衛生管理者等の資格取得支援を行っていること、「エネルギー」では本社をはじめとして5か所で売電事業を行っていること、「気候」では店舗での太陽光設備の導入によりエネルギーの効率化を図ること、「経済収束」では地産地消の食材を地域企業から積極的に仕入れしていることから、ポジティブ・インパクトに追加した。

一方で、同社では文化・伝統に関して具体的な活動はしていないことから、ポジティブ・インパクトから削除した。

また、「食糧」に関しては、効率的な仕入や貯蔵管理は同社が推進している食材ロス削減の抑制につながることで、「教育」では新人やパートなどの接客サービスの向上やクレーム抑制のための研修に取り組んでいること、「気候」では店舗・事務所照明のLED化やボイラーの電化などで電力削減を図っていることから、ネガティブ・インパクトに追加した。

561 5610 レストラン及び移動式飲食業	標準値		修正値	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(入手可能性)	○	○	○	○
食糧	●	○	●	●
住居	○	○	○	○
健康・衛生	●	○	●	○
教育	○	○	●	●
雇用	●	●	●	●
エネルギー	○	○	●	○
移動手段	○	○	○	○
情報	○	○	○	○
文化・伝統	●	○	○	○
人格と人の安全保障	○	○	○	○
正義	○	○	○	○
強固な制度・平和・安定	○	○	○	○
水(質)	○	○	○	○
大気	○	○	○	○
土壌	○	○	○	○
生物多様性と生態系サービス	○	○	○	○
資源効率・安全性	○	○	○	○
気候	○	○	●	●
廃棄物	○	●	○	●
包括的で健全な経済	○	○	○	○
経済収束	○	○	●	○

その結果、個社分析修正値及び、そのインパクト具体的取組内容と関連するSDGsターゲットは以下の通りとなった。

インパクトの特定分析

インパクト領域		UNEP FI 標準値	個社分析 修正値	インパクトの詳細 具体的取組内容	KPI設定対象	関連するSDGs ターゲット
入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質(一連の固有の特徴がニーズを満たす程度)						
水(入手可能性)	ポジティブ					
	ネガティブ					
食糧	ポジティブ	○	○	社内基準による厳選された仕入、衛生管理・品質管理の徹底、特殊冷蔵 導入による食材の鮮度向上	○	12.3
	ネガティブ		○	食材ロスの削減策実施、残された食べ物の保管容器用意によるロス削減	○	12.3
住居	ポジティブ					
	ネガティブ					
健康・衛生	ポジティブ	○	○	健康診断の定期実施(就業規則:安全および衛生)、店内の衛生管理・ 換気の徹底、食品品質の管理徹底	○	3.d
	ネガティブ					
教育	ポジティブ		○	衛生管理者等の資格取得支援		8.5
	ネガティブ		○	接客・応対マニュアル見直し(お客様アンケート等の活用)		8.5
雇用	ポジティブ	○	○	女性・高齢者活躍支援、継続雇用確立		8.5
	ネガティブ	○	○	就業規則・休暇制度・懲罰制度の見直し、離職率の低下	○	8.5
エネルギー	ポジティブ		○	太陽光発電設備による売電事業		7.2、7.a
	ネガティブ					
移動手段 (モビリティ)	ポジティブ					
	ネガティブ					
情報	ポジティブ					
	ネガティブ					
文化・伝統	ポジティブ	○				
	ネガティブ					
人格と人の安全保障	ポジティブ					
	ネガティブ					
正義	ポジティブ					
	ネガティブ					
強固な制度・ 平和・安定	ポジティブ					
	ネガティブ					
質(物理的・化学的構成・性質)と有効利用						
水(質)	ポジティブ					
	ネガティブ					
大気	ポジティブ					
	ネガティブ					
土壌	ポジティブ					
	ネガティブ					
生物多様性と 生態系サービス	ポジティブ					
	ネガティブ					
資源効率・安全性	ポジティブ					
	ネガティブ					
気候	ポジティブ		○	各店舗への太陽光発電設備導入はエネルギー効率化となる	○	7.1、13.3
	ネガティブ		○	店舗事務所照明のLED化、設備の電化による燃料消費量削減	○	7.1、13.3
廃棄物	ポジティブ					
	ネガティブ	○	○	食品ロス削減、持ち帰り容器の開発、ストロー等プラスチックゴミの削減		12.5
環境の制約内で人間のニーズを満たす手段としての人と社会の経済的価値創造						
包括的で健全な経済	ポジティブ					
	ネガティブ					
経済収束	ポジティブ		○	地産地消費材の積極的な導入	○	2.c
	ネガティブ					

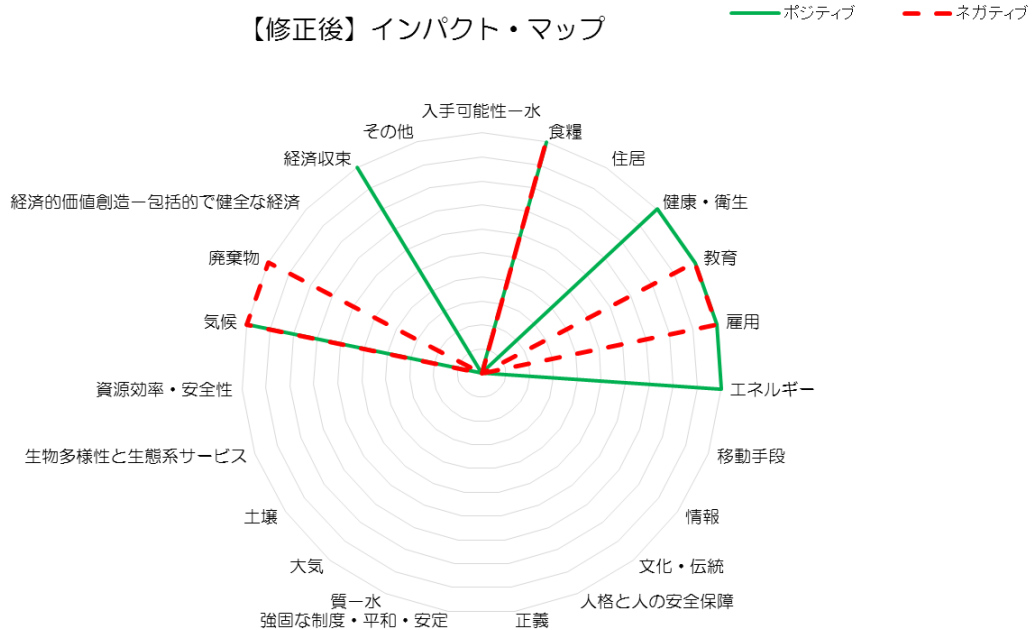
(2) インパクトリーダーとの関連性

UNEP FIのインパクトリーダー（環境、社会、経済の全てを包括する22のインパクトカテゴリー）による、京昌園固有のインパクト領域は下記の表の通りである。（※網掛けが該当領域）

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	質（物理的・化学的構成・性質）の有効利用	人と社会のための経済的価値創造
水	水	包括的で健全な経済
食糧	大気	経済収束
住居	土壌	
健康・衛生	生物多様性と生態系サービス	
教育	資源効率・安全性	
雇用	気候	
エネルギー	廃棄物	
移動手段		
情報		
文化・伝統		
人格と人の安全保障		
正義		
強固な制度・平和・安定		

(3) インパクトリーダーにおけるマッピング

特定したインパクトをもとにインパクトリーダーで発現したインパクト・マップは以下の通りとなる。



(4) インパクトに与える影響

環境面・社会面・経済面に応じてインパクトに与える活動をテーマごとに整理すると下記の通りとなる。

①ポジティブ・インパクトが期待できる活動

インパクト領域	テーマ	ポジティブ・インパクトの活動内容
<環境面> 気候	地域に優しい環境づくりに役立つ企業	<ul style="list-style-type: none"> 各店舗への太陽光発電設備の導入
<社会面> 食糧 エネルギー	地域に優しい環境づくりに役立つ企業	<ul style="list-style-type: none"> 社内基準の仕入れによる厳選された食材を使用している。 太陽光発電設備による売電事業を行っている。
健康・衛生 教育 雇用	ワークライフバランス	<ul style="list-style-type: none"> 衛生管理・品質管理ルールの徹底を行う。 衛生管理者等の資格取得支援を行っている。 女性・高齢者・アルバイトの活躍支援と継続雇用の確立
<経済面> 経済収束	地域活性化	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消の食材仕入れによる地域活性化を図る。

②ネガティブ・インパクトを低減する活動

インパクト領域	テーマ	ネガティブ・インパクトの活動内容
<環境面> 気候 廃棄物	地域に優しい環境づくりに役立つ企業	<ul style="list-style-type: none"> 照明のLED化、省エネ設備の更なる充実を図る。(ボイラーから電化へ) 食品ロスの削減、持ち帰り用保管容器の開発 バイオマスレジ袋への切り替えを推進する。
<社会面> 食糧	持続可能な企業となるためのサービスの追求	<ul style="list-style-type: none"> 食材ロスの削減のため、効率的な仕入や貯蔵管理を行う。
教育 雇用	ワークライフバランス	<ul style="list-style-type: none"> 質の高いサービスを提供するために写真を活用したマニュアルの徹底や社内研修の実施をすることで 社員の接客サービスの向上を図る。 雇用定着のための就業規則等の見直しを実施中

7. KPIの決定（SDGsとの関連性）

京昌園は、本ファイナンス期間において以下のとおりKPIを設定する。

・ポジティブ・インパクトにおいては、

環境面では、太陽光発電設備を自己所有の3店舗に導入し、省エネ活動に積極的に取り組む。

社会面では、食材ロス削減のため、特殊冷蔵庫を導入することにより、食材の消費期限延長に取り組む。

また、食品衛生管理者などの資格取得を増加させ、衛生、品質管理の徹底を図る。

経済面では、地産地消の食材仕入先数の増加（1か店/年）を図る。

・ネガティブ・インパクトにおいては、

環境面では、プラスチック部材の転換率管理により、地域の優しい環境づくりに取り組む。

社会面では、持ち帰り容器を導入することで食材ロス削減策実施に取り組む。

また、雇用定着化を図るため、就業規則の見直しを策定、ワークライフバランスを推進する。


（1）ポジティブ・インパクトが期待できる活動


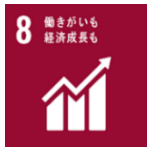
＜環境面＞

テーマ	地域に優しい環境づくりに役立つ企業
インパクトリーダー	気候
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電事業において、各店舗における太陽光発電設備の導入を図る。
SDGsとの関連性	<p>7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>7.a 2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。</p>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電の自己所有3店舗に導入（2027年度まで）


＜社会面＞

テーマ	地域に優しい環境づくりに役立つ企業
インパクトリーダー	食糧、エネルギー
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 社内基準の仕入れによる厳選された食材を使用している。 太陽光発電設備による売電事業を行っている。
SDGsとの関連性	<p>7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p>

	<p>12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。</p>
<p>KPI</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊冷蔵庫導入による食材（生鮮品）の長期鮮度維持を図る。（肉の鮮度と熟成を両立）


<p>テーマ</p>	<p>ワークライフバランス</p>
<p>インパクトレーダー</p>	<p>健康・衛生、教育、雇用、</p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・店内の食品衛生管理の厳格化と品質管理の徹底を図る。 ・衛生管理者等の資格取得支援を行う。 ・女性・高齢者・アルバイトの活躍支援と継続雇用の確立
<p>SDGsとの関連性</p>  	<p>3.d 全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。</p> <p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同価値の労働について同一の賃金を達成する。</p>
<p>KPI</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食料衛生管理者、防火管理責任者の資格取得増加

<経済面>


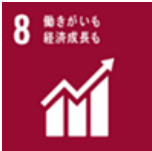

<p>テーマ</p>	<p>地域活性化</p>
<p>インパクトレーダー</p>	<p>経済収束</p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の食材仕入れによる地域活性化を図る。 ・地域企業と連携した地元食材メニューの開発による地域の食文化の醸成に努める。
<p>SDGsとの関連性</p> 	<p>2.c 食料価格の極端な変動に歯止めをかけるため、食料市場及びデリバティブ市場の適正な機能を確保するための措置を講じ、食料備蓄などの市場情報への適時のアクセスを容易にする。</p>
<p>KPI</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の食材仕入先の増加（毎年1先増加）

(2) ネガティブ・インパクトを低減する活動

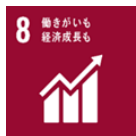
<環境面>

テーマ	地域に優しい環境づくりに役立つ企業
インパクトリーダー	気候、廃棄物
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化の更なる促進とボイラー設備における電化促進を図る。 ・紙製ストロー等の導入によるプラスチックごみの削減を図る。
SDGsとの関連性	<p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> 
KPI	・バイオマスレジ袋の転換率を100%にする(2023年度中)

<社会面>

テーマ	持続可能な企業となる為のサービスの追求
インパクトリーダー	食糧、廃棄物
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・食材ロスの削減手法確立、見直しを図る。 ・残された食物の保管容器の開発
SDGsとの関連性	   <p>4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> <p>8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。</p> <p>12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。</p> <p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>
KPI	・食材ロス削減策実施(2022年度中に持ち帰り容器の導入)

テーマ	持続可能な企業となる為のサービスの追求
インパクトリーダー	教育、雇用
取組内容	・質の高いサービスを提供するために写真を活用したマニュアルの徹底や社内研修を行うことで社員の接客サービスの向上を図る。
SDGsとの関連性	8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同価値の労働について同一の賃金を達成する。
KPI	・雇用定着化を目指すため就業規則を見直す。(2022年度中)



8. モニタリング

(1) モニタリング体制

京昌園では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、組織横断的なプロジェクトチームを結成。金元泰社長（以下金社長）が陣頭指揮を執り、各部門が連携を図りながら、日々の業務、社内制度や諸活動を棚卸しすることで、自社の事業活動とインパクトリーダーやSDGsとの関連性について検討を重ね、SDGsの精神や経済・社会・環境に関する目標・KPIを設定した。本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、金社長が統括責任者となり、プロジェクトリーダーに田中孝志氏、プロジェクト担当者に青山洋輔氏を選定し、社長訓示や既存のミーティングでの挨拶等、様々な場面・形で従業員に対しての周知・浸透を図り、KPIの達成を目指していく。

一方、KPI達成のためには、自社内の経営資源だけでは困難なケースも想定される。取引先や地域など対外的にも、自社の経営理念やビジョンをHPなどに公表することで、自社の強みや企業風土の理解を促進し、今まで以上に多くの関係者と連携を図り、KPIの実現を通じて、持続可能な企業としてSDGsの理念の具現化を図っていく考えである。

統括責任者	代表取締役社長	金元泰
プロジェクトリーダー	社長室長	田中孝志
プロジェクト担当者	広報戦略室長	青山洋輔

(2) モニタリングの頻度と方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定したKPIの達成及び進捗状況については、清水銀行と清水地域経済研究センター、及び京昌園の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

清水銀行は、KPI達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは清水銀行や清水地域経済研究センターの持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

以上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、清水地域経済研究センターが、清水銀行から委託を受けて実施したもので、清水地域経済研究センターが清水銀行に対して提出するものです。
2. 清水地域経済研究センターは、依頼者である清水銀行および清水銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する京昌園から供与された情報と、清水地域経済研究センターが独自に収集した情報に基づき、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」およびESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に準拠しながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<評価書作成者および本件問い合わせ先>

株式会社清水地域経済研究センター

田中 昌一

〒424-0941

静岡市清水区富士見町2番1号

TEL : 054-355-5510 fax : 054-353-6011

第三者意見書

2022年8月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

有限会社京昌園に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社清水銀行

評価者：株式会社清水地域経済研究センター

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、清水銀行が有限会社京昌園（「京昌園」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社清水地域経済研究センターによる分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。清水銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、清水地域経済研究センターと共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、清水銀行及び清水地域経済研究センターにそれを提示している。なお、清水銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることから、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

清水銀行及び清水地域経済研究センターは、本ファイナンスを通じ、京昌園の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、京昌園がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

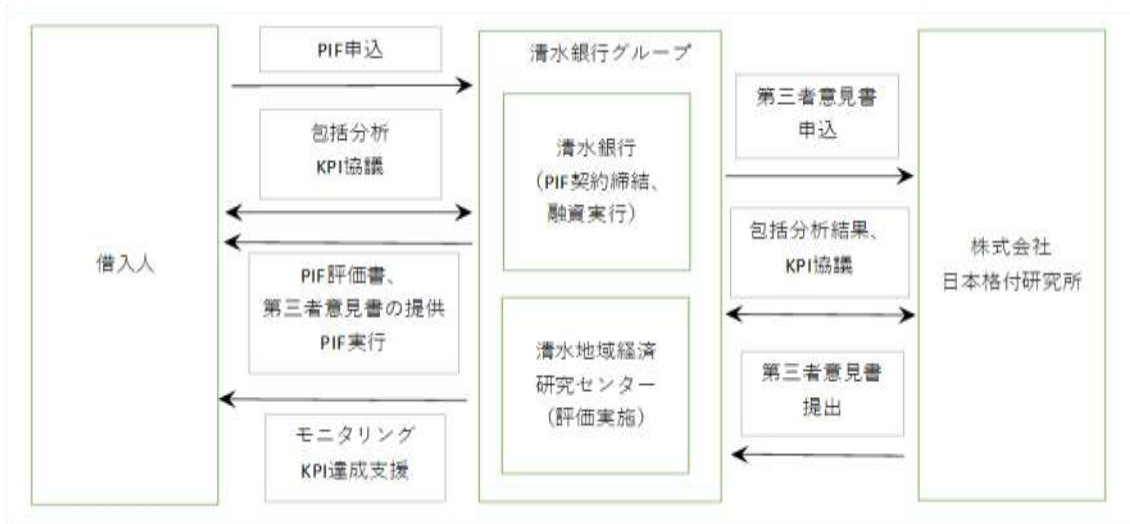
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、清水銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 清水銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：清水銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、清水銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、清水銀行からの委託を受けて、清水地域経済研究センターが分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て清水地域経済研究センターが作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、清水地域経済研究センターが、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である京昌園から貸付人である清水銀行及び評価者である清水地域経済研究センターに対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル